

## 世帯形成・解体の動向

### Trends of Household Formation and Dissolution in Japan

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

Toru SUZUKI (National Institute of Population  
and Social Security Research)

suzuki-t@ipss.go.jp

国立社会保障・人口問題研究所の第7回世帯動態調査(2014年)の個票データに基づき、世帯形成・解体の動向を概観する。晩婚化・未婚化によって親世帯からの離家は遅れているが、進学・就職等に伴う結婚前離家がこの傾向を促進しているか否か確認する必要がある。結婚時に親と同居して直系家族世帯を形成する行動は減少していると思われる。離家・直系家族ともコーホート差に加え、男女差も興味深い。日本では女子の結婚前離家は男子よりはるかに少なく、妻方同居は夫方同居よりはるかに少ないが、こうした従来のパターンが今後も維持されるのか、関心が持たれる。

高齢者の単独世帯は、高齢夫婦のみの世帯の一方が死亡することによって発生するケースが多い。これに加え将来は、生涯未婚者や離別者が独居のまま高齢に入るか、あるいは配偶者以外の同居者が死亡・別居することで発生するケースも増えると思われる。独居への流入経路が増える一方、老親との再同居など独居からの流出経路の動向も注目される。独居老人の増加というストックの変化にとどまらず、独居状態への流入・流出というフローを把握するダイナミックな視点が重要である。

地域別人口推計と世帯推計の統合という観点からは、世帯形成・解体と人口移動の関連に関心が持たれる。世帯形成・解体と地域間移動が独立であれば、別々に設定した世帯状態間推移確率と移動確率を用いればよい。しかし実際には独立でない場合が多々想定される。たとえば結婚は市区町村間移動を伴う場合が多く、大都市圏であれば都府県間移動の割合も高くなるだろう。また結婚時の移動は、都心へ向かう移動より郊外へ向かう移動が多いと考えられ、非対称的なパターンが想定される。結婚移動に加え、離婚や配偶者死亡に伴う結婚解消も移動との関連が予想される。

親元からの離家は必然的に移動を伴うが、進学・就職に伴う離家は結婚離家と逆に都心部へ向かう移動が多いだろう。進学・就職機会が地域内に多い大都市出身者は、離家確率自体が低いと思われる。

結婚時に親と同居して直系家族世帯を形成するパターンは、東北・北陸で多く西南日本で少ないとされる。こうした家族制度の地域差が今後縮小するのか、縮小するとしたら最終的に消滅するのか一定の差に収束するのかに関心が持たれる。仮に家族類型(単独世帯、核家族世帯、直系家族世帯など)間の推移確率が地域別に得られれば、その推移確率行列に固有な収束時の分布が得られるだろう。これによって最終的に地域差がどの程度まで縮小(あるいは拡大)するのか、示唆が得られる。このようにダイナミックな視点を導入することで、ストックの変化の観察だけでは得られない知見を獲得できよう。